

2019年度 決算説明資料

1 2025長期ビジョン第1期 進捗結果

2 決算・業績予想

2-1 2019年度 決算

2-2 2020年度 業績予想

2-3 株主還元

3 2025長期ビジョン第2期 方針等

4 参考資料

グループ概要、連結経営指標等、セグメント別事業内容、ESG・SDGsへの取り組み

2020年5月13日

タツタ電線株式会社

**本資料における将来の予測等に関する各記述は、
当社が現時点で入手可能な情報に基づく判断や仮定によるものであり、
リスク及び不確実性が含まれております。
したがって、実際の業績等は、予想数値とは異なる結果となる可能性があります。**

**本資料に関するお問い合わせ先
タツタ電線株式会社
経営企画部
TEL:06-6721-3011 FAX:06-6726-2300
<http://www.tatsuta.co.jp/>**

- 1 2025長期ビジョン第1期 進捗結果**
- 2 決算・業績予想**
 - 2-1 2019年度 決算
 - 2-2 2020年度 業績予想
 - 2-3 株主還元
- 3 2025長期ビジョン第2期方針等**
- 4 参考資料**

グループ概要、連結経営指標等、セグメント別事業内容、ESG・SDGsへの取り組み

1-1. 2025長期ビジョン（2017.5公表）の概要

【定性的目標】 電線・電子材料関連のフロンティアを開拓し、
ニッチトップのサプライヤーとなり、独創的な先端部品・素材を供給する。

【定量的目標】 高い収益率を維持しつつ、
現状の1桁上の規模（売上高1,000億円、営業利益100億円）を併せ持つ。

【事業戦略】

成長追求	機能性ペースト、医療機器部材
中長期育成	機器用電線（国外）
利益追求	通信電線、機器用電線（国内） 機能性フィルム、ファインワイヤ、センサー、環境分析

【2025に向けたロードマップ】

期 間	第1期 (2017-2019)	第2期 (2020-2022)	第3期 (2023-2025)
課題	基盤整備期間	新製品量産化期間	新製品増産収益貢献期間
投融資枠	3年間 210億円 (うち留保枠120億円)	3年間 240億円 (うち留保枠120億円)	3年間 280億円 (うち留保枠120億円)
目標 営業利益	19年度 50億円	22年度 70億円	25年度 100億円

注) 留保枠：長期ビジョンで設定したM&Aを含む戦略投資のための投資余裕枠。BSの健全性を損なわない範囲のものとして、
2017～2025年度（9年間）を対象期間に設定。

1-2. 17-19中期経営計画の概要

17-19中期経営計画：2025長期ビジョン第1期方針に基づき第1期の実行計画として策定した中期経営計画

【事業運営課題】 (事業基盤整備)	
利益追求事業	通信電線・国内機器用・機能性フィルム・ファインワイヤ・センサー・環境分析
収益力維持・強化	<ul style="list-style-type: none"> ・コスト削減・高マージン品種増産 ・効率（増産）生産体制整備
中長期育成事業	海外機器用電線
事業基盤の確立	<ul style="list-style-type: none"> ・販売量確保
成長追求事業	医療機器部材・機能性ペースト
新製品量産化準備	<ul style="list-style-type: none"> ・製品開発・市場開拓・上市実現/計画

16年度実績	17年度中計	18年度中計	19年度中計
--------	--------	--------	--------

【営業利益】	(億円)			
売上高	491	525	550	580
営業利益	43	44	47	54
うち電線・ケーブル	12	12	15	18
うち電子材料	36	37	37	38
	△5	△5	△5	△2
当期純利益	33	30	32	36

【設備投融资】	* 留保枠含まず (億円)			
支出ベース	23	36	19	38

【人材確保】	(人)			
従業員数	795	858	912	950

1-3. 2017~2019年度（対17-19中計）実績評価（1/4）

(億円)	17年度 中計			18年度 中計			19年度 中計			17年度 実績			18年度 実績			19年度 実績			17年度 差異			18年度 差異			19年度 差異		
	17年度 中計	18年度 中計	19年度 中計	17年度 実績	18年度 実績	19年度 実績	17年度 差異	18年度 差異	19年度 差異	17年度 差異	18年度 差異	19年度 差異	17年度 差異	18年度 差異	19年度 差異	17年度 差異	18年度 差異	19年度 差異	17年度 差異	18年度 差異	19年度 差異	17年度 差異	18年度 差異	19年度 差異			
売上高	525	550	580	552	580	582	○27	○30	○2	○27	○30	○2	○27	○30	○2	○27	○30	○2	○27	○30	○2	○27	○30	○2			
営業利益	44	47	54	50	41	38	○6	×6	×16	○6	×6	×16	○6	×6	×16	○6	×6	×16	○6	×6	×16	○6	×6	×16			
電線・ケーブル	12	15	18	10	6	5	×2	×9	×13	×2	×9	×13	×2	×9	×13	×2	×9	×13	×2	×9	×13	×2	×9	×13			
電子材料	37	37	38	48	41	38	○11	○4	×0	○11	○4	×0	○11	○4	×0	○11	○4	×0	○11	○4	×0	○11	○4	×0			
その他	△5	△5	△2	△7	△6	△5	×2	×1	×3	×2	×1	×3	×2	×1	×3	×2	×1	×3	×2	×1	×3	×2	×1	×3			

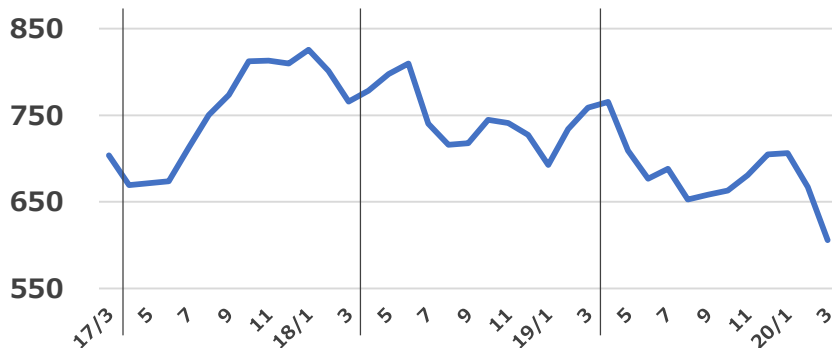
【主要製品販売量】 17年度中計： 100

	17年度 中計	18年度 中計	19年度 中計	17年度 実績	18年度 実績	19年度 実績	17年度 差異	18年度 差異	19年度 差異
インフラ向け電線	100	102	103	97	109	113	△3	+7	+10
機能性フィルム	100	102	106	118	107	107	+18	+5	+1

(単位：千円/トン)

銅建値推移

(出典：JX金属(株))



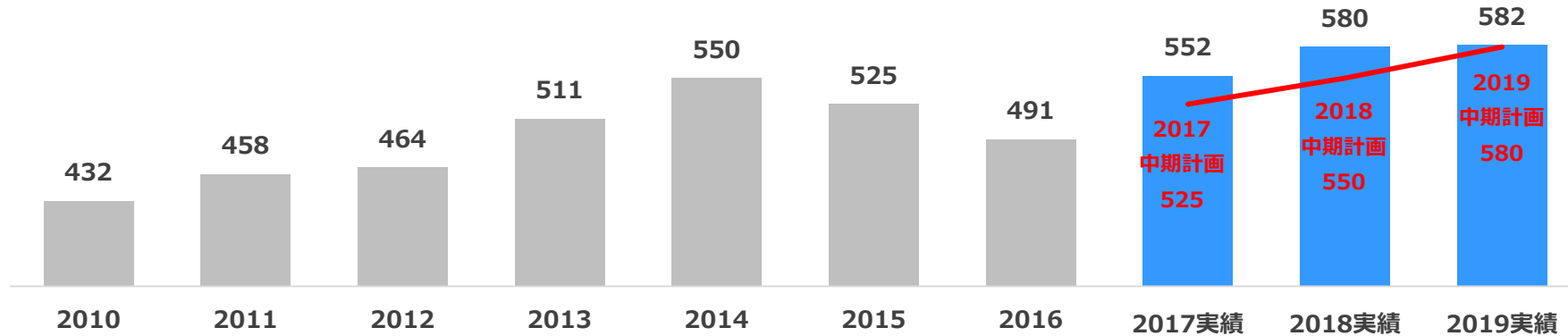
【対中計差異要因】

- 17年度 新型スマホ向け特需 (機能性フィルム)
- 18年度 災害・労働力不足による操業トラブル (インフラ・機器用電線)
半導体需要調整局面入り (機器用電線)
銅価低下継続による払出/販売価格乖離 (インフラ電線)
機能性フィルム需要堅調 (機能性フィルム)
- 19年度 米中貿易摩擦影響 (機能性フィルム・機器用電線)
米中貿易摩擦影響継続 (機器用電線)
成長追求事業新商品上市時期遅れ (機能性ペースト・医療機器部材)

1-3. 2017~2019年度（対17-19中計）実績評価（2/4）

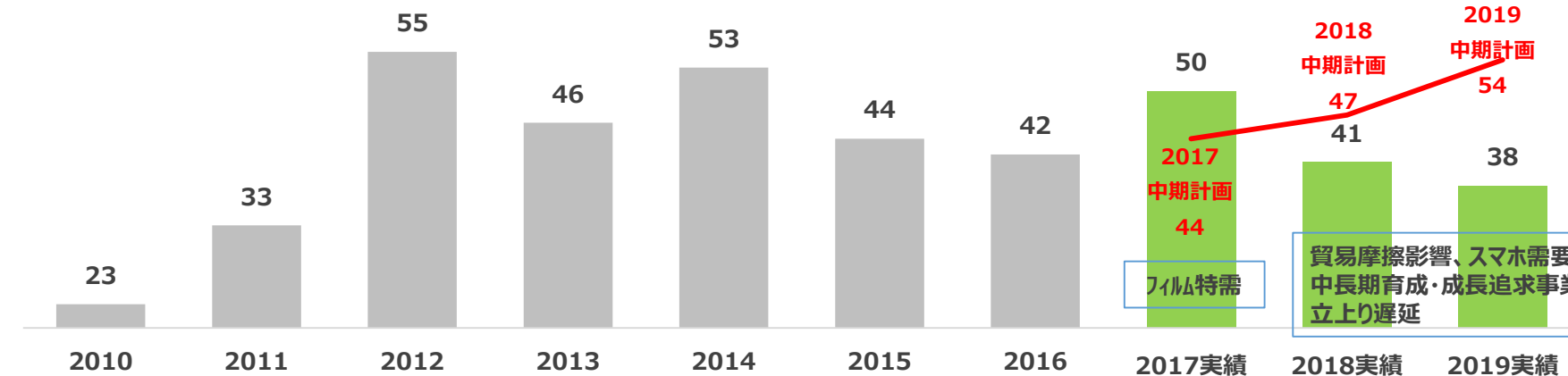
売上高

（単位：億円）



営業利益

（単位：億円）



【設備投資・投融資】

（単位：億円）

	中計3カ年 合計	17年度 実績	18年度 実績	19年度 実績	17-19 合計	対中計
設備投資	93	27	34	21	83	△10

【人員体制整備】

（単位：人）

	16年度末 実績	17年度末 実績	18年度末 実績	19年度末 実績	19年度末 中計	対 中計	対 16年度末
従業員数	795	852	906	936	950	△14	+141

- ・増産、効率化等の事業基盤強化投資および開発投資は概ね計画どおり実行。
- ・人員体制整備も予定どおり実施。
- ・設備投資等留保枠の使用は13億円に止まり、残枠107億円は第2期以降に繰越し。今後、M&Aも含めた投資案件の掘り起こしに注力する。

注）留保枠：長期ビジョンで設定したM&Aを含む戦略投資のための投資余裕枠。BSの健全性を損なわない範囲のものとして、2017~2025年度（9年間）を対象期間に設定。

【電線・ケーブル事業】

利益追求事業	① インフラ向け電線事業の効率化継続および一層の販売構成改善 ⇒ 設備投資を含む各種基盤強化と直需製品の増等の販売構成改善を達成。 銅価変動影響を除けば実質計画並みの収益水準達成。	○
	② 機器用電線事業（国内）収益基盤強化、シナジー追求 ⇒ 生産体制整備等は進捗するも事業環境悪化（貿易摩擦影響等）により収益大幅未達。	×
中長期育成事業	① 海外機器用電線事業の基盤確立および本格販売立上げ ⇒ 前述事業環境悪化のもと本格販売伸長を図れず。	×

【電子材料事業】

利益追求事業	① 機能性フィルム事業のシェア維持と収益性確保 ⇒ 各種基盤強化等により高シェアを維持・確保。計画を上回る販売構成改善により収益超過達成。	◎
	② ファインワイヤ事業のグローバル化と国内市場での拡販 ⇒ 事業環境悪化（半導体市況低迷）はあるが将来に向けた新商品開発進展。	△
成長追求事業	① 機能性ペースト製品新規用途のデファクトスタンダード化、周辺用途への採用拡大 ⇒ 経済環境悪化を受けた顧客の開発・投資活動遅延等の影響により本格収益貢献開始に至らず（対計画2年遅れ）。	△

【その他事業】

利益追求事業	① センサー事業、環境分析事業の収益維持・拡大 ⇒ 各事業とも計画どおり進捗。	○
成長追求事業	① 医療機器部材事業の製品ラインナップ拡大および販売立上げ ⇒ 想定外の顧客の評価活動の長期化等の影響により本格収益貢献開始に至らず（対計画2年遅れ）。	△

- 1 2025長期ビジョン第1期 進捗結果
- 2 決算・業績予想
 - 2-1 2019年度 決算
 - 2-2 2020年度 業績予想
 - 2-3 株主還元
- 3 2025長期ビジョン第2期方針等
- 4 参考資料

グループ概要、連結経営指標等、セグメント別事業内容、ESG・SDGsへの取り組み

項目	2018年度	2019年度	備考
為替 (円/USD)	111	109	
電気銅建値 (千円/t)	747	682	電線・ケーブル製品売上高、原料代の両方に影響。営業利益影響は売上高に比べ軽微。
電線販売量伸び率	対前期比 +12.2%	対前期比 +3.9%	インフラ向け。販売は国内のみ。
機器用電線売上	70億円	58億円	電線・ケーブルセグメント内数
機能性フィルム販売量伸び率	対前期比 ▲8.9%	対前期比 +0.3%	販売は大半円建て。為替短期的変動の影響（売上高、営業利益）は軽微。

（年度決算）

売上高 : 58,171百万円（前期比 +0.3%）

営業利益 : 3,781百万円（前期比 ▲7.0%）

- ◆ 前期比、若干の増収。需要低迷長期化・深刻化に加え、貸倒引当金の計上、銅価格低下の影響等もあって、減益。

電線・ケーブル事業

売上高 : 36,996百万円（前期比 ▲0.3%）

営業利益 : 523百万円（前期比 ▲12.9%）

- ◆ インフラ向け電線は貸倒引当金計上、銅価格低下影響があったものの需要・販売堅調のもと、増収増益。
- ◆ 機器用電線は需要低迷の長期化・深刻化（販売環境悪化）を主因に減収減益。

電子材料事業

売上高 : 19,129百万円（前期比 +0.3%）

営業利益 : 3,762百万円（前期比 ▲7.3%）

- ◆ 携帯端末需要の回復の遅れはあったものの、第4四半期における在庫積み増し（新型コロナウイルス感染症影響でユーザーにおける原材料確保）需要が発生し、若干の増収。開発費用の増加を主因に減益。

その他

売上高 : 2,073百万円（前期比 +10.8%）

営業利益 : 159百万円（前期比 +62.3%）

- ◆ 医療機器部材事業の収益貢献遅れはあったものの、センサー事業、環境分析事業が堅調に推移し、増収増益。

2-1-2. (対前期) 2019年度決算

2019年度 決算

(単位：百万円)

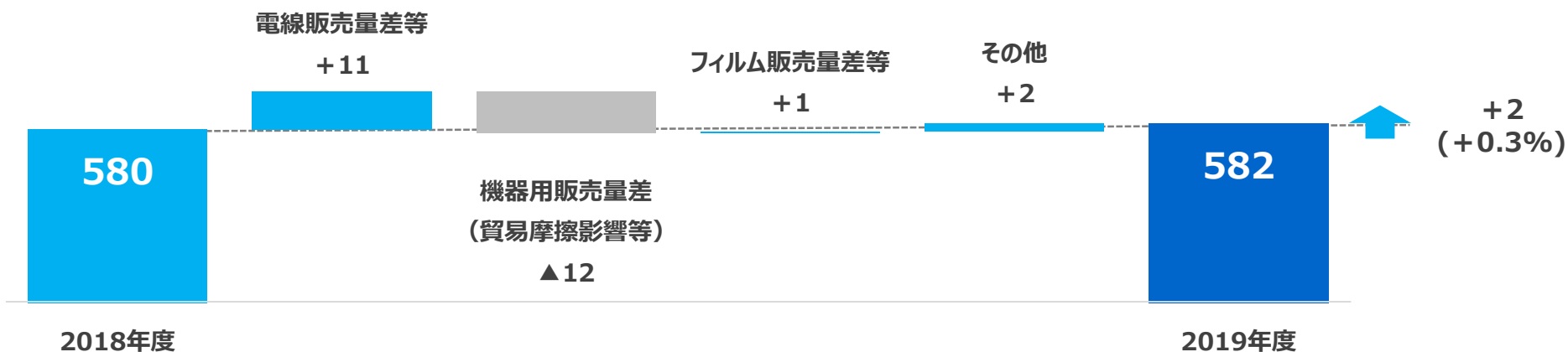
	2018年度	2019年度	前期差異	備考
電線・ケーブル	37,092	36,996	▲96	
電子材料	19,073	19,129	+55	
その他	1,829	2,045	+215	
売上高	57,995	58,171	+175	P14参照
電線・ケーブル	601	523	▲77	
電子材料	4,058	3,762	▲295	
その他	▲592	▲505	+87	
営業利益	4,067	3,781	▲285	P14参照
(営業利益率)	(7.0%)	(6.5%)	(▲0.5%)	
経常利益	4,087	3,917	▲169	
特別損益	▲245	102	+347	
当期純利益	2,926	2,740	▲186	
一株当たり純利益 (円)	47.37	44.36	▲3.01	
一株当たり配当 (円)	16.00	18.00	+2.00	

2-1-2. (対前期) 売上高、営業利益増減要因

2019年度 決算

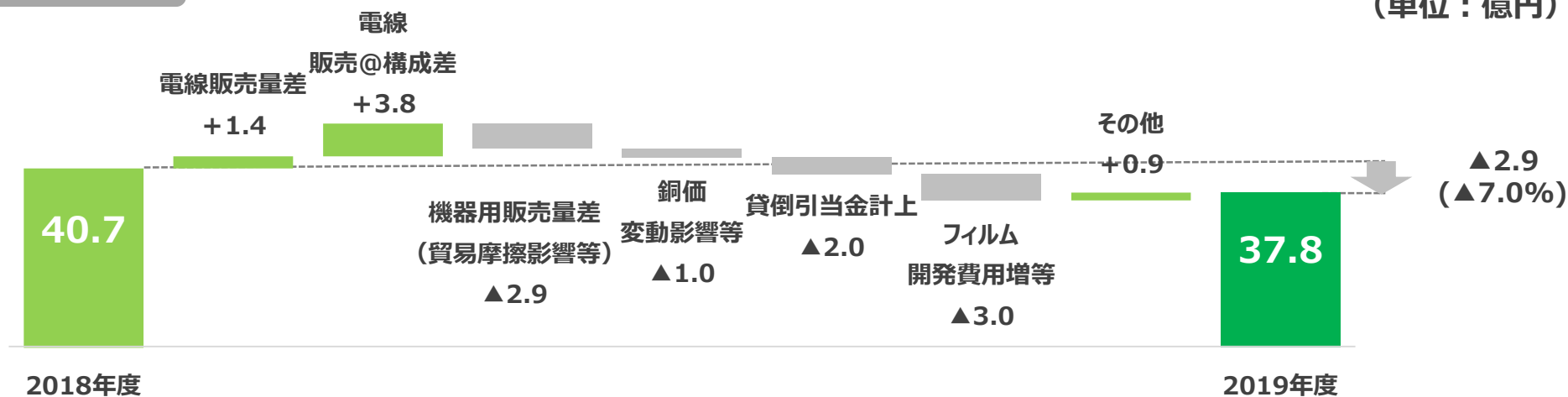
売上高

(単位：億円)



営業利益

(単位：億円)



2-1-3. (対直近公表値) 2019年度決算

(単位：百万円)

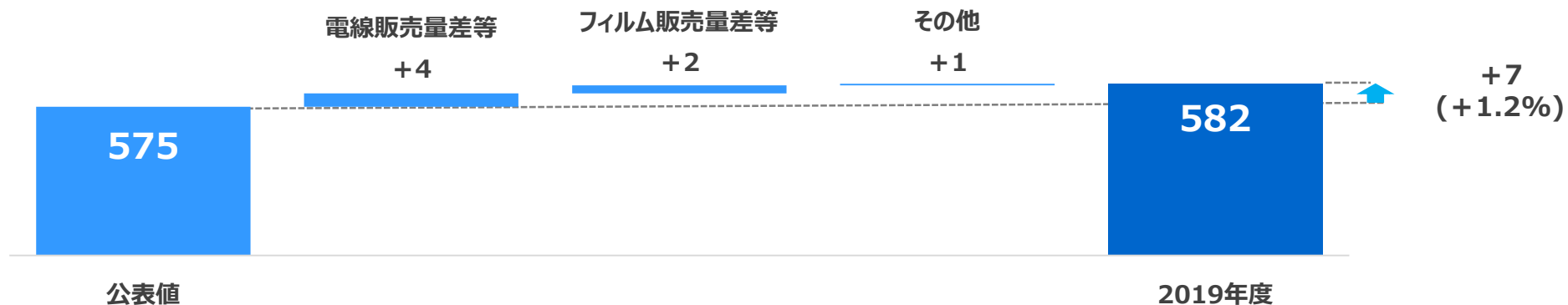
	2019年度	公表値	増減	備考
電線・ケーブル	36,996	36,600	+396	
電子材料	19,129	18,900	+229	
その他	2,045	2,000	+46	
売上高	58,171	57,500	+671	P16参照
電線・ケーブル	523	600	▲76	
電子材料	3,762	3,500	+262	
その他	▲505	▲550	+44	
営業利益	3,781	3,550	+231	P16参照
(営業利益率)	(6.5%)	(6.2%)	(+0.3%)	
経常利益	3,917	3,550	+367	
特別損益	102	166	▲63	
当期純利益	2,740	2,500	+240	
一株当たり純利益 (円)	44.36	40.46	+3.90	

*「公表値」は2020年1月28日公表の業績予想

2-1-3. (対直近公表値) 売上高、営業利益増減要因

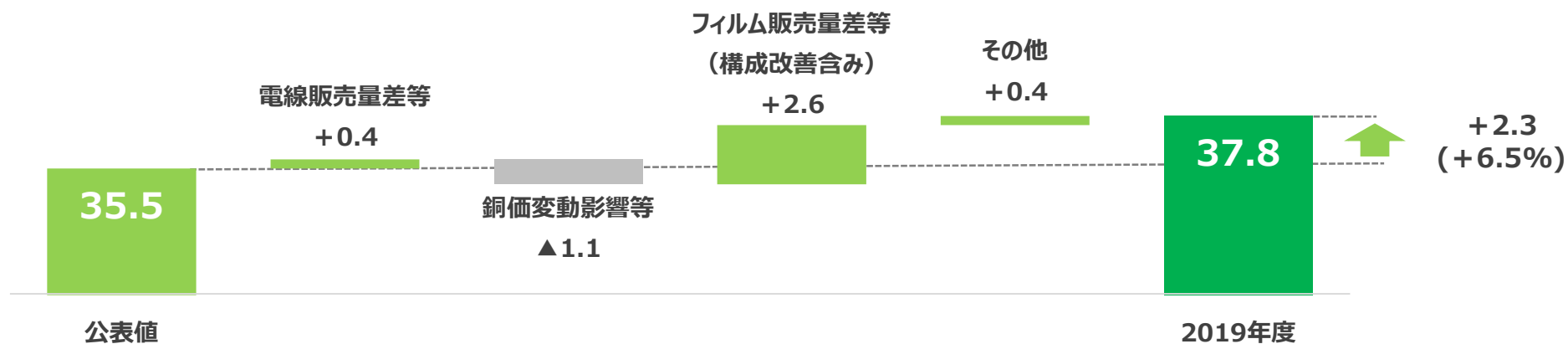
売上高

(単位：億円)



営業利益

(単位：億円)



2-1-4. 2019年度中期計画主要条件

2019年度 決算

項目	2019年度 中期計画	2019年度	備考
為替 (円/USD)	115	109	
電気銅建値 (千円/t)	650	682	電線・ケーブル製品売上高、原料代の両方に影響。営業利益影響は売上高に比べ軽微。
電線販売量伸び率	-	対中計比 +9.8%	インフラ向け。販売は国内のみ。
機器用電線売上	94億円	58億円	電線・ケーブルセグメント内数
機能性フィルム販売量伸び率	-	対中計比 +1.3%	販売は大半円建て。為替短期的変動の影響（売上高、営業利益）は軽微。

2-1-4. (対中期計画) 2019年度決算

2019年度 決算

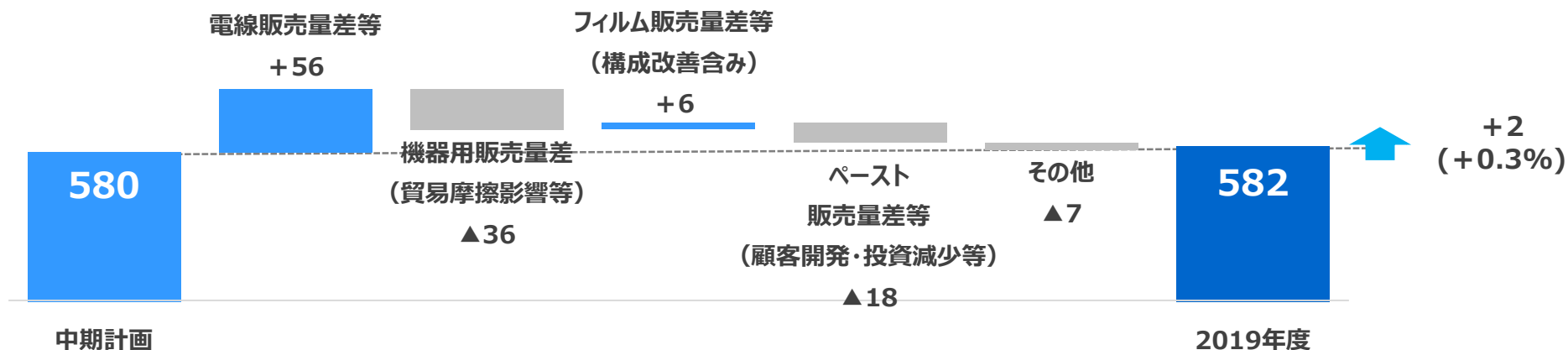
(単位：百万円)

	2019年度	中期計画	増減	備考
電線・ケーブル	36,996	35,000	+1,996	
電子材料	19,129	20,300	▲1,170	
その他	2,045	2,700	▲653	
売上高	58,171	58,000	+171	P19参照
電線・ケーブル	523	1,800	▲1,276	
電子材料	3,762	3,800	▲37	
その他	▲505	▲200	▲305	
営業利益	3,781	5,400	▲1,618	P19参照
(営業利益率)	(6.5%)	(9.3%)	(▲2.8%)	
経常利益	3,917	5,200	▲1,282	
特別損益	102	-	+102	
当期純利益	2,740	3,600	▲859	
一株当たり純利益 (円)	44.36	58.27	▲13.91	

2-1-4. (対中期計画) 売上高、営業利益増減要因

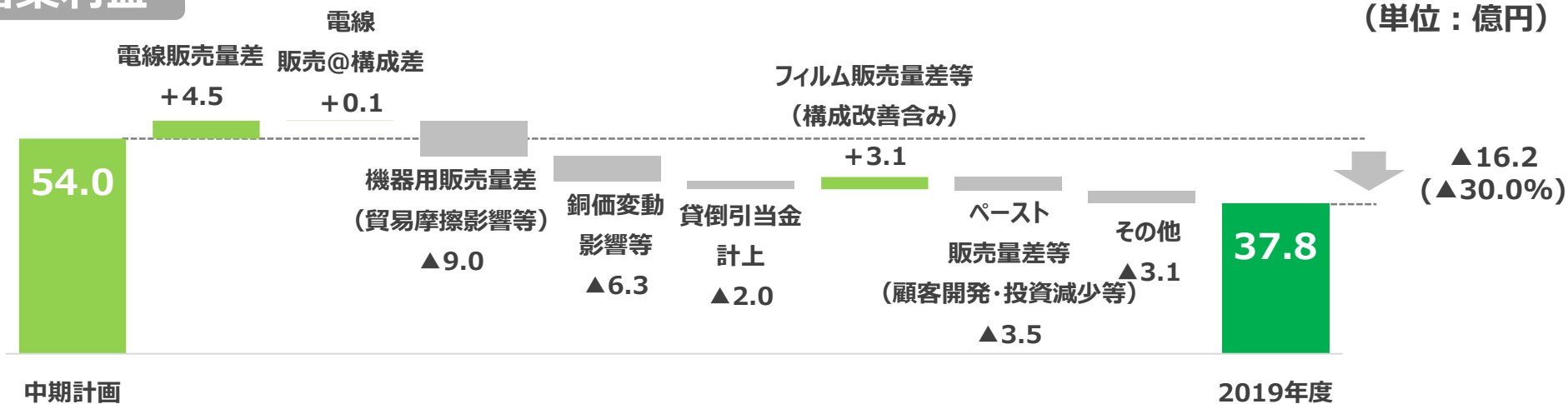
売上高

(単位：億円)



営業利益

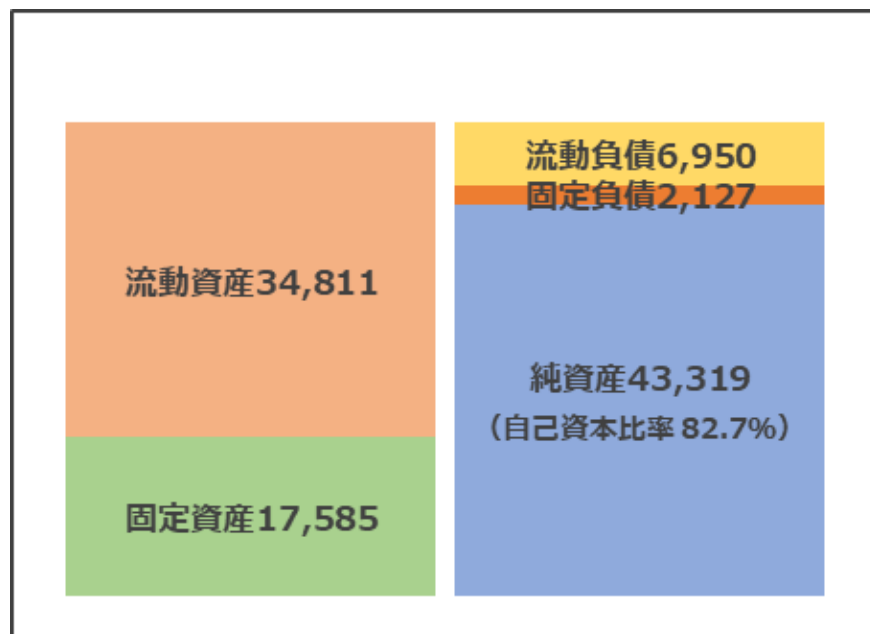
(単位：億円)



2-1-5. 貸借対照表 (1/2)

(単位：百万円)

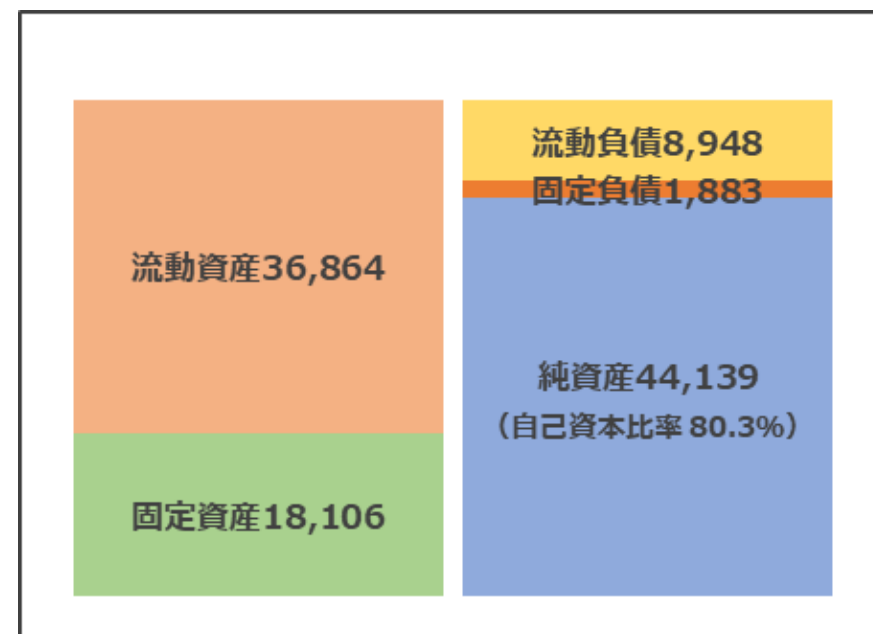
2019年3月末 総資産52,397



+2,573



2020年3月末 総資産54,970



	2019年3月末	2020年3月末
ROA	7.9%	7.3%
ROE	6.9%	6.3%
年間配当	16円/株	18円/株 (予定)

* 2021/3月期
年間配当予想：18円/株

2-1-5. 貸借対照表 (2/2)

(単位：百万円)

	2018年度実績	2019年度実績
営業CF	3,435	注2) 7,223
投資CF	▲2,577	▲5,839
設備投資	注1) ▲3,532	注3) ▲2,242
その他	955	▲3,597
財務CF	▲1,026	▲1,040
CF合計	▲167	343
(減価償却)	(1,676)	(1,836)

注1) 大阪地区各所整備（本社建替等）を含む

注2) 以下要因等を含め増加

売上債権の減少+10.9億円（前期末日は休日）、棚卸資産の減少+8.9億円、
仕入債務の増加+7.9億円、法人税等支払額減少（中間納付額の減少）+10.2億円

注3) 主要投資項目（金額：CF計算書表示ベース）

- ・電線事業基盤強化・能力増強等：5億円
- ・機能性フィルム高機能化対応投資等：4億円
- ・木津川地区環境整備対応：3億円

- 1 2025長期ビジョン第1期 進捗結果
- 2 決算・業績予想
 - 2-1 2019年度 決算
 - 2-2 2020年度 業績予想
 - 2-3 株主還元
- 3 2025長期ビジョン第2期方針等
- 4 参考資料

グループ概要、連結経営指標等、セグメント別事業内容、ESG・SDGsへの取り組み

項目	2019年度 実績	2020年度 予想	備考
為替 (円/USD)	109	105	
電気銅建値 (千円/t)	682	580	電線・ケーブル製品売上高、原料代の両方に影響。営業利益影響は売上高に比べ軽微。
電線販売量伸び率	対前期比 +3.9%	対前期比 ▲4.5%	インフラ向け。販売は国内のみ。
機器用電線売上	58億円	55億円	電線・ケーブルセグメント内数
機能性フィルム販売量伸び率	対前期比 +0.3%	対前期比 ▲11.8%	販売は大半円建て。為替短期的変動の影響（売上高、営業利益）は軽微。

* 2020年度の予想については、新型コロナウイルス問題の影響が本年度中は続くものと想定

2-2-2. 2020年度業績予想 (対2019実績)

2020年度 業績予想

(単位：百万円)

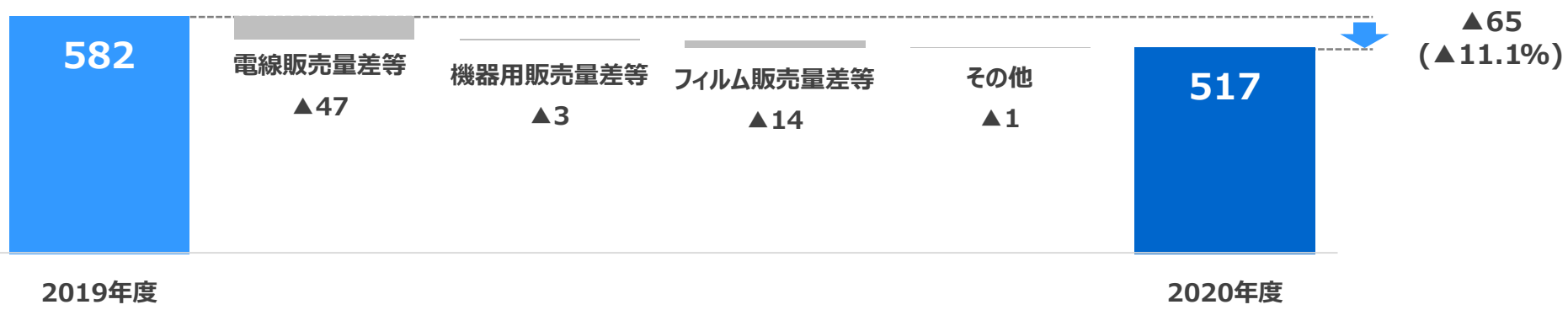
	2019年度 実績	2020年度予想			年度差異
		上期計	下期計	年度計	
電線・ケーブル	36,996	16,500	15,500	32,000	▲4,996
電子材料	19,129	9,600	8,100	17,700	▲1,429
その他	2,045	900	1,100	2,000	▲45
売上高	58,171	27,000	24,700	51,700	▲6,471
電線・ケーブル	523	250	450	700	+176
電子材料	3,762	2,000	1,000	3,000	▲762
その他	▲505	▲400	▲300	▲700	▲195
営業利益	3,781	1,850	1,150	3,000	▲781
(営業利益率)	(6.5%)	(6.9%)	(4.7%)	(5.8%)	(▲0.7%)
(ROA)	(7.3%)	-	-	(5.5%)	(▲1.8%)
経常利益	3,917	1,850	1,150	3,000	▲917
特別損益	102	-	-	-	▲102
(ROE)	(6.3%)	-	-	(4.7%)	(▲1.6%)
当期純利益	2,740	1,300	800	2,100	▲640

2-2-2. 2020年度業績予想 売上高、営業利益増減要因 (対2019実績)

2020年度 業績予想

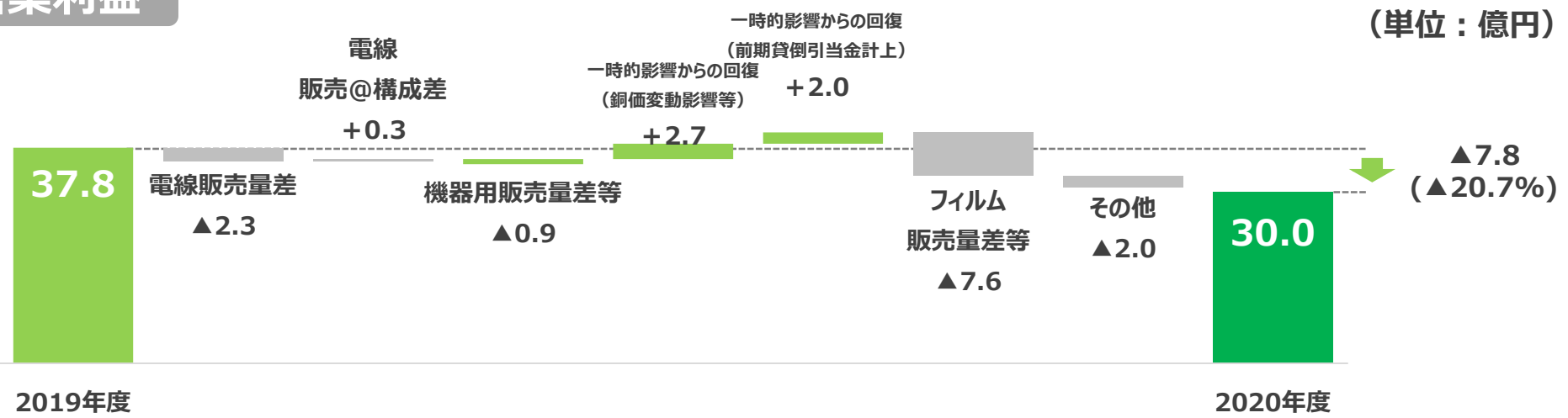
売上高

(単位：億円)



営業利益

(単位：億円)



(単位：百万円)

	2019年度実績	2020年度予想
営業キャッシュフロー	+7,223	+8,000
設備投資（支出）	▲2,242	注) ▲4,600
フリーキャッシュフロー	+4,981	+3,400
（参考；減価償却）	（ 1,836）	（2,250）

注) 留保枠支出含まず（2020年度の支出は未定）

（2020年度 主要投資項目）

- 電線事業基盤強化・能力増強等 : 7億円
- 機能性フィルム各種開発投資等 : 10億円
- センサー&メディカル製品開発投資等 : 5億円
- 電子材料事業各拠点環境整備対応 : 5億円
- 電子材料周辺分野等投資枠 : 9億円

- 1 2025長期ビジョン第1期 進捗結果
- 2 決算・業績予想
 - 2-1 2019年度 決算
 - 2-2 2020年度 業績予想
 - 2-3 株主還元**
- 3 2025長期ビジョン第2期方針等
- 4 参考資料

グループ概要、連結経営指標等、セグメント別事業内容、ESG・SDGsへの取り組み

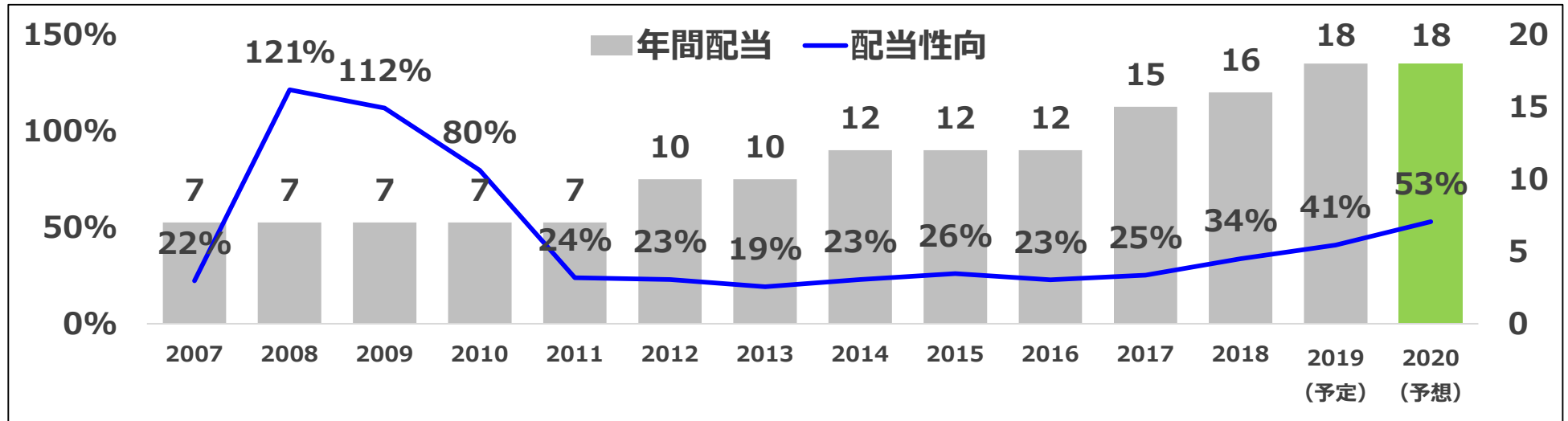
2-3. 配当

【2019年度年間配当金予定】

○ 18円/株・年間（中間9円、期末9円） → 対前年+2円増配予定（配当性向41%）

【2020年度年間配当金予想】

○ 18円/株・年間（中間9円、期末9円） → 対前年同額予想（配当性向53%）



当社配当に関わる基本方針（参考）

配当性向30%を目安としつつ、安定的な配当を継続することを基本とし、各年度の剰余金の配当等の決定は、業績の動向、設備投資の見通し等を総合的に勘案したうえで決定することを基本方針とする。

- 1 2025長期ビジョン第1期 進捗結果
- 2 決算・業績予想
 - 2-1 2019年度 決算
 - 2-2 2020年度 業績予想
 - 2-3 株主還元
- 3 2025長期ビジョン第2期方針等
- 4 参考資料

グループ概要、連結経営指標等、セグメント別事業内容、ESG・SDGsへの取り組み

3-1. 2025長期ビジョン（2017.5公表）の概要

【定性的目標】 電線・電子材料関連のフロンティアを開拓し、ニッチトップのサプライヤーとなり、独創的な先端部品・素材を供給する。

【定量的目標】 高い収益率を維持しつつ、現状の1桁上の規模（売上高1,000億円、営業利益100億円）を併せ持つ。

【事業戦略】	成長追求	機能性ペースト、医療機器部材
	中長期育成	機器用電線（国外）
	利益追求	通信電線、機器用電線（国内） 機能性フィルム、ファインワイヤ、センサー、環境分析

【2025に向けたロードマップ】

期 間	第1期 (17-19)	第2期 (20-22)	第3期 (23-25)
課題	基盤整備期間	新製品量産化期間	新製品増産収益貢献期間
投融資枠	3年間 210億円 (うち留保枠120億円)	3年間 240億円 (うち留保枠120億円)	3年間 280億円 (うち留保枠120億円)
目標 営業利益	19年度 50億円	22年度 70億円	25年度 100億円

注) 留保枠：長期ビジョンで設定したM&Aを含む戦略投資のための投資余裕枠。BSの健全性を損なわない範囲のものとして、2017～2025年度（9年間）を対象期間に設定。

3-2. 基本方針

・新型コロナウイルス感染拡大防止対策を徹底し従業員・社会の安全を確保するとともに、お客様への供給責任を果たす。

・利益追求事業

→ 販売量の維持・拡大、品種構成の改善、生産効率化による収益最大化を図る。

・成長追求事業

→ 長期ビジョン第3期における新製品の増産・収益貢献に備え、第1期における新製品開発の遅れをキャッチアップし、新製品の上市・量産化を実現する。

・中長期育成事業

→ 本格的に販売を立ち上げ、第3期における事業拡大に備える。

2020～2022年度の中期経営計画につきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大と長期化の見込みを受けて当社主力製品需要前提が大きく変動しつつあり、中長期的な販売環境等を合理的に予想できないことから、発表を延期することといたしました。

しかしながら、当社の提供する製品・サービスは、IoT、AI、5G通信の進展、医療の高度化等に伴い必要とされるものであり、需要は拡大するとの中長期的な見方に変更はありません。第2期においては、上記方針に基づいて各種課題に対処し、2025長期ビジョン目標の実現に鋭意取り組んでまいります。

3-3. 主要事業課題

電線・ケーブルセグメント事業

【利益追求事業】

通信電線事業：高マージン製品の増販、コスト競争力強化

機器用電線事業（国内）：顧客ニーズに沿った製品・サービスの提供、成長期待市場への展開

【中長期育成事業】

機器用電線事業（海外）：販売チャネルの多層化、製品の対象市場の拡大、生産基盤拡充

電子材料セグメント事業

【利益追求事業】

機能性フィルム事業：シェアを維持しつつ収益性確保する効率生産体制追求、周辺の新分野への展開

ファインワイヤ事業：メモリ向け銀線、車載向け銅線の拡販

【成長追求事業】

機能性ペースト事業：第1期開発製品群の早期量産・量販化、新製品の開発推進

その他セグメント事業

【利益追求事業】

センサー事業：顧客との連携深化による顧客ニーズに沿った製品・サービスの提供

環境分析事業：分析サービス拡充、コスト競争力強化

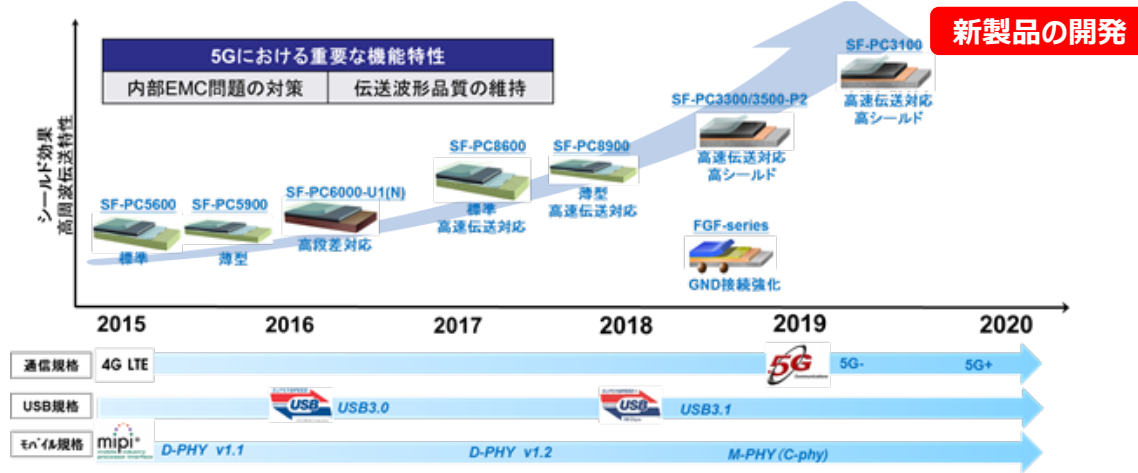
【成長追求事業】

医療機器部材事業：OEM製品群の早期量産・量販化

3-4. 事業課題 (5G対応製品群)

● 5G通信対応高周波シールドフィルム

電磁波シールドフィルム ロードマップ



2020年から全世界で導入予定である「5G通信」に向けた高機能シールドフィルムの上市を本格化



機能性フィルム事業
高周波対応シールドフィルム
SF-PC3100、3300、8600、8900他

● 導電性金属ペースト



機能性ペースト事業
高多層基板 (合金化配合技術)
「メタライズペースト」
5G基地局向けおよび端末向け



機能性ペースト事業
薄膜タイプ (スプレー塗布用配合技術)
「パッケージシールドペースト」
5G用パッケージ向け

● 狭所配線



通信電線事業
600V難燃・可とう性架橋
ポリエチレンエコケーブル
「かるまげ」
5G基地局向け

3-5. 事業課題（事業推進体制整備等）

システム・エレクトロニクス事業本部

1. メディカル製品の量産拠点の新設

⇒医療機器部材事業において、生産品目の拡充・量産化に対応

- (1) 場所：京都工場内（京都府福知山市）
- (2) 内容：医療用チューブ関連部材等のメディカル製品の生産ラインの構築
- (3) 時期：2020年4月着工、同12月稼働予定



京都工場

2. 組織変更

⇒推進室体制にて運営していた「成長追求事業」について、新製品の開発が着実に進展し、一部の製品については上市・量産のステージへ移行しつつあることから、事業規模の早期拡大を目指し、事業部体制に組織変更

事業	現	新
医療機器部材事業	システム・フォト事業部 医療機器事業推進室	センサー＆メディカル事業部
機能性ペースト事業	ペースト事業推進室	アドバンスペースト事業部

* 機能性ペースト事業においても、長期ビジョン第2期期間中に生産拠点を増設予定

- 1 2025長期ビジョン第1期 進捗結果
- 2 決算・業績予想
 - 2-1 2019年度 決算
 - 2-2 2020年度 業績予想
 - 2-3 株主還元
- 3 2025長期ビジョン第2期方針等
- 4 **参考資料**

グループ概要、連結経営指標等、セグメント別事業内容、ESG・SDGsへの取り組み

2020.4.1現在

タツタ電線(株)

2019年度連結売上高	582億円
2019年度連結経常利益	39億円
2019年度末連結従業員	936人

通信電線事業本部

機器用電線事業本部

システム・エレクトロニクス
事業本部

機能性材料事業部
ファインワイヤ事業部
アドバンスペースト事業部
センサー&メディカル事業部

大阪工場
(東大阪市)

テクニカルセンター
(木津川市)

13 竣工

京都工場
(福知山市)

仙台工場
(大和町)

15 資産買収
16 一貫体制整備

(*)非常勤

代取・会長	外池 廉太郎
代取・社長	宮下 博仁
取締役・常務	柴田 徹也、辻 正人、 森元 昌平、前山 博、 小塚 裕二、草間 雄太、 宮田 康司
監査等委員取締役	小笠原 亨、津田 多間(*), 花井 健(*), 原戸 稲男(*)

【連結子会社】

(株)タツタ環境分析センター

タツタウェルフェアサービス(株)

中国電線工業(株)

タツタ立井電線(株)

14 買収(80%)
17 100%化
18 組織再編

常州拓自達恰依納電線有限公司

2011
設立

Tatsuta Electronic Materials
Malaysia Sdn Bhd

2012
設立

【非連結子会社】

Tatsuta USA, Inc

15 設立
16 本格活動開始

上海拓自達商貿有限公司
(+蘇州技術中心)

16 設立・活動開始

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020 (予想)
売上高 (億円)	511	550	525	491	552	580	582	517
営業利益 (億円)	46	53	44	42	50	41	38	30
経常利益 (億円)	48	54	45	43	52	40	39	30
当期利益 (億円)	33	33	29	33	36	29	27	21
純資産 (億円)	315	347	360	381	414	433	441	451
総資産 (億円)	421	446	446	471	514	523	550	554
自己資本比率 (%)	74.7	77.9	80.9	80.9	80.5	82.7	80.3	81.4
1株当たり 純資産額 (円)	494.06	545.50	565.85	617.52	670.19	701.16	714.43	730.13
1株当たり 当期純利益 (円)	52.22	52.52	46.28	52.79	59.52	47.37	44.36	33.99
株価収益率 (倍)	10.23	9.69	7.69	9.59	10.95	9.63	10.37	—
従業員数 (人)	707	719	757	795	852	906	936	1,015

報告セグメント	主な事業内容
電線・ケーブル事業	通信電線事業 インフラ向け、一般産業用機械向け電線の製造・販売
	機器用電線事業 FA向け、精密産業用機械向け電線の製造・販売
電子材料事業	機能性フィルム事業 電子機器向け電磁波シールドフィルム等の製造・販売
	機能性ペースト事業 電子機器向け導電性ペースト等の製造・販売
	ファインワイヤ事業 電子部品配線用の極細電線の製造・販売
その他事業	センサー & メディカル事業 (センサー事業) 漏水検知システム、侵入監視システム、入退出管理システム等の機器システム製品および 可視光合波デバイス、光ファイバカプラ等のフォトエレクトロニクス製品の製造・販売 (医療機器部材事業) 医療用のセンサー、チューブ、電線等の医療用機器・部品・素材の製造・販売
	環境分析事業 水質・大気・騒音・振動・臭気の測定分析、有害物質・土壌汚染・アスベストの調査分析

ESG(環境・社会・企業統治)への取り組み

当社は、経営方針および企業行動規範にあるとおり、ESGを重視した企業運営を行ってまいります。

SDGs(持続可能な開発目標)への取り組み

当社は、電力供給に使用される電線や、あらゆる分野の産業や個人の生活に不可欠な電子機器に用いられる電子材料を安定生産・新規開発して社会に提供することにより、SDGsで目指す社会の実現に貢献してまいります。

【経営の基本方針】

タツタ電線グループは、

- ① 電線・ケーブル事業及び電子材料事業をコア事業とし、次代を担う事業の開発にも継続的かつ積極的に取り組み、活力・スピード感に溢れ、公正かつ透明性の高い連結経営を推進することにより、持続的に成長し、中長期的な企業価値を向上させるとともに、
- ② 地球環境問題に配慮しつつ、顧客ニーズにマッチした特長ある商品・サービスを提供することにより、持続的な社会の発展に貢献する。

【企業行動規範】

タツタ電線グループは、

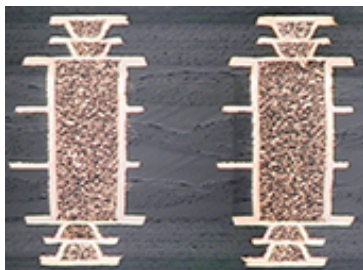
- 1 創意工夫を凝らし、不屈の精神をもって社会・顧客の求める技術・製品を開発し、有用で安全な優れた製品・サービスを提供します。
- 2 地球環境の保全が人類共通の最重要課題の一つであり、経営の基本であることを認識し、事業活動のあらゆる面において環境と人との調和を目指します。
- 3 従業員の人格・個性を尊重し、安全で働きやすい多様性に富んだ職場環境を確保します。
- 4 株主、取引先、地域社会等の社外における関係者との間で、健全で良好な関係を築きます。
- 5 国内外の法令及び社内規程を遵守し、社会規範や倫理に則って公正な企業活動を行います。
- 6 企業活動に関する情報を適切かつ公正に開示して、経営の透明性を高めます。

● エコ難燃・可とう性架橋ポリエチレン絶縁電線 110℃耐熱 <EM-TLFC110>（通信電線事業）

EM-TLFC110は、リサイクル性の高い被覆材を使用した柔軟性のある電線です。耐熱性に優れており、IV・KIVと比較して電線サイズが小さくなり省資源化が図れます。

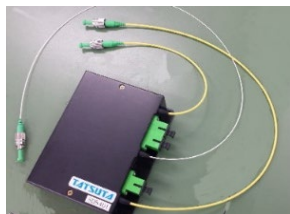
● FA・ロボット用ケーブル 細径化高力ケーブル（機器用電線事業）

省スペース配線に対応した高力ケーブルです。使用されるロボットなどの軽量・小型化や省スペース化に寄与するとともに高力ケーブルの特徴である長寿命の実現によって省資源に寄与します。

● 非導電性ペースト AE1125HD・DS <プリント配線板用途>（機能性ペースト事業）

高耐熱・高熱導電性能を実現したプリント配線板用途の非導電ペーストです。環境に配慮したハロゲンフリー製品であり、RoHS規制に適合する本製品は、2018年にUL規格(V-0)に認証されました。

●眼科OCT（光干渉断層計）向け部材（センサー事業）



高齢化の進行に伴い、高齢者に特徴的にみられる眼疾患の患者が増加し、眼科医向けの眼球内断層撮影機器であるOCTの需要がグローバルに高まってきております。当社のOCT向け部材は、多様な仕様に対応し、国内外の主要OCTメーカーに採用されております。

●ダイオキシン類分析（環境分析事業）



ダイオキシン類の分析には、極微量分析に対応した精度管理システムと高い技術力が要求されます。最新の装置を揃えて能力向上を図り、最短納期3日での分析を実現しています。

●PCB分析（環境分析事業）



トランス、絶縁油、感圧紙や塗膜中などの微量PCB分析のほか、水質、大気および土壌中のPCB、ウエスや器具、容器といったPCB汚染廃棄物の分析にも対応しています。

本資料に関するお問い合わせ先

タツタ電線株式会社

経営企画部

TEL:06-6721-3011 FAX:06-6726-2300

<http://www.tatsuta.co.jp/>